

貸 借 対 照 表

中遠ガス株式会社

平成29年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	1,063,289,496	固 定 負 債	343,361,887
有 形 固 定 資 産	1,053,418,747	長 期 借 入 金	317,273,000
供 給 設 備	726,808,162	退 職 給 付 引 当 金	16,177,887
業 務 設 備	263,991,989	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,911,000
附 帯 事 業 設 備	61,556,396	流 動 負 債	321,896,474
建 設 仮 勘 定	1,062,200	1年以内に期限到来の固定負債	97,626,000
無 形 固 定 資 産	455,090	買 掛 金	4,567,349
投 資 そ の 他 の 資 産	9,415,659	未 払 金	2,583,721
投 資 有 価 証 券	500,000	未 払 費 用	12,995,852
出 資 金	150,000	未 払 法 人 税 等	7,237,333
長 期 前 払 費 用	54,909	前 受 金	509,479
繰 延 税 金 資 産	4,987,750	預 り 金	518,210
そ の 他 投 資 金	4,622,898	関 係 会 社 買 掛 金	52,461,265
貸 倒 引 当 金	899,898	関 係 会 社 短 期 借 入 金	100,859,875
流 動 資 産	155,883,980	関 係 会 社 短 期 債 務	11,932,498
現 金 及 び 預 金	8,022,528	賞 与 引 当 金	5,078,000
受 取 手 形	157,000	附 帯 事 業 流 動 負 債	25,526,892
売 掛 金	72,359,430	負 債 合 計	665,258,361
未 収 入 金	6,990,749	純 資 産 の 部	
貯 蔵 品	7,144,219	株 主 資 本	553,915,115
前 払 費 用	3,427,130	資 本 金	75,000,000
関 係 会 社 短 期 債 権	10,301,003	資 本 剰 余 金	564,500
繰 延 税 金 資 産	3,363,631	資 本 準 備 金	564,500
そ の 他 流 動 資 産	522,237	利 益 剰 余 金	478,350,615
附 帯 事 業 流 動 資 産	44,365,053	利 益 準 備 金	18,750,000
貸 倒 引 当 金	769,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	459,600,615
資 産 合 計	1,219,173,476	災 害 準 備 金	24,000,000
		別 途 積 立 金	398,750,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	36,850,615
		純 資 産 合 計	553,915,115
		負 債 純 資 産 合 計	1,219,173,476

個別注記表

中遠ガス株式会社

平成29年 1月 1日から
平成29年12月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき算出しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(ガス事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

貸借対照表等は、ガス事業会計規則が改正されたため、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、従来、当期製品仕入高に計上していた取引のうち、同施行日以降、事業者間精算契約に該当する取引について、供給販売費及び一般管理費に計上する等の変更が行われました。この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,261,599,756円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金

4,404,188円

役員退職慰労引当金

2,695,792

賞与引当金

1,391,372

少額資産償却超過額

1,403,764

その他

1,152,057

繰延税金資産小計

11,047,173

評価性引当額

2,695,792

繰延税金資産合計

8,351,381

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額

7,385円53銭

(2) 一株当たり当期純利益

254円84銭

5. 当期純損益金額

当期純利益

19,113,169円